

第2回 津波対策検討委員会  
議事要旨

開催日時	平成17年2月24日(木) 15:00~17:00
場 所	全共連ビル 6階 マツヤサロン
出席者	河田委員長、伊藤委員、岡田委員、小沢委員、黒田委員、高橋委員、山崎委員、山本委員(8名)
欠 席	今村委員、佐藤委員、田中委員、西谷委員(4名)
議 事	提言骨子の素案について

【討議要旨】

1) 提言骨子の素案について

- 事務局より説明
- 黒田委員より説明

2) 提言骨子に関する討議

- 現状と課題において、津波に対する都市の地下空間の安全性について、高潮や洪水の対策とも整合性を図り、触れていただきたい。
- 発災後、被災状況を知るためには、ヘリを利用した空からの情報収集が有効である。
- 遠地津波の問題としてカスケーディアの地震津波を触れてはどうか。
- これまでの津波に関する対策や検討との違いを明確にして欲しい。具体的には、「減災対策」「想定を上回る津波への対処」「土地利用のあり方」が新しさであり、行政として「できること」「できないこと」を示して欲しい。
- 津波対策と地震対策はリンクしていることを明示しておくことが重要。地震対策を充実することがその次の津波対策にも繋がる。
- 提言書にある対策を実施することにより達成できるものは何なのかを示せると良い。
- 国土交通省が全力を挙げても住民意識が低ければ守れないものもあるということを示した方が良い。
- スマトラ島西方沖地震津波は、想定外力を超える津波であり、今までの津波対策検討では、超過外力について触れていない。本検討では、津波の超過外力に対する対応についても記述する必要がある。
- 人的被害最小化するためには、逃げることをであることを強調した方が良い。
- 今後、衛星を使ってリアルタイムに津波の発生・来襲を把握する技術が急速に進歩すると思われる。また、携帯電話やカーナビの活用も有効であり、ITを使った情報提供について国としても積極的に支援するということを記述しても良いのではないか。
- “地域中枢機能集積地区”という言葉は、役場意外にも意味があると思うので丁寧な説明が必要。
- 津波警報を出すと津波を見にいつてしまう事例が多々ある。情報提供システム

を構築することは良いが、津波のメカニズム、津波情報の使い方を十分に伝えることが重要。逃げることの大切さを伝えてほしい。

- 沿岸市町村が津波により陸の孤島となる他に、地震により道路ネットワークが大きな被害を受け、中山間の集落が孤立する。津波対策の中で道路の果たす役割は大きい。
- 近地津波の場合、津波が来る前に地震により道路、建物が被災している可能性があるということを前提として、提言としては、その後の津波対策に特化して対策を示した方がよい。
- 津波避難ビルに関連して、そこに住んでいる人は良いが、外から来た人の避難ビル等への避難・活用方法をどうするのが課題である。
- ハザードマップを電子化し、自分の居る場所から避難場所を示すという要素技術は開発されている。
- 台風23号による、由良川の観光バスの水没は地元以外の人たちであったように外来者への情報伝達が課題である。また、津波警報が出た際、列車のように通行を止められない道路の管理をどうするか、避難する際に車を使わざるを得ない障害を持っている方をどうするかなど、この提言を掘り下げたところで議論する必要がある。
- 航路等における障害物の撤去については、撤去の前に障害物の探知システムの開発整備が課題である。
- 広域災害に対しては、発災してから支援要請をするのではなく、被災前に被災状況を事前に推測しておき関係機関への要請内容を取り決め、被災者側の要請がなくても推定に基づき動くような体制が必要である。特にインフラの復旧に関しては重要なことである。
- 土地利用の問題は、高齢化社会を考えると大変重要なことである。守れない地域、危険な地域には、住まない、住ませないという強い姿勢を記述してほしい。
- 津波による、浸水が家にとって非常に危険な状態になる場所においては、基本的に被害を受ける前と同じものをつくらず、地上げをすとか具体的な政策展開があると思われるので、そうしたことも視野に入れまとめて欲しい。
- 情報開示・提供は良いことであるが、わかりやすい情報の提供、GIS上の情報提供を取り組んでほしい。
- 中長期的取り組みについて、地球温暖化に対する対策は、このような記述でなく、海岸線全体が変化する危険性について強調してほしい。
- 室戸沖に設置されているようなGPS津波計を増やしてほしい。避難勧告をしても見に行く人は防げないので、GPS津波計の観測情報があれば、強い信念を持って避難勧告を出せると思う。
- 船舶の避難に対しても触れておく必要がある。
- 津波常襲地帯だけ限定した提言ではなく、油断すると大きな被害になることも提言に入れる必要がある。
- 国土交通省の津波防災のロードマップを提言する委員会なので、細かい書き込みはいらなないと思う。津波対策の方向性がもれなく提言に明示されていればよいと思う。
- 考え方は上記の整理でよいが、本日の議論の中身がアクションプランに反映できる様に編集しておいて欲しい。